

らしんばん

議会報告



2016年9月議会号
発行日 / 10月26日

発行：静岡県議会議員 鈴木すみよし事務所

姫名の里まつり かぐや姫は富士山へ



目次

- 1. 9月定例会の審議内容から P1
- 2. 常任委員会「総務委員会」での主な論戦から P2
- 3. 地方創生は山陰にヒントがあった P2 P3
- 4. CNF先進地へ自主調査地域の課題と進捗状況 P3 P2・3
- 5. 議会外の視察・研究報告 P4
 - 県地震対策推進条例改正 P4
 - 9月議会で決定した国へ提出される意見書 P4
 - ホットなつぶやき P4
 - 県政相談窓口 P4

ハイライト



ふるさと納税寄付額が全国二位の焼津中野市長。



建設業協会と公共事業予算確保について意見交換。



西川県警本部長の転出に合わせ別れの挨拶。



新々富士川橋建設促進期成同盟による知事要望。



県立がんセンター隣接地にオープンした研究施設。



和町交番と原田駐在所を統合した宇東川交番。



東静岡駅南口県有施設「文化力の拠点」勉強会。

1. 9月定例会の審議内容から（9月20日～10月13日まで開催）

議案は、東日本大震災および熊本地震の教訓を踏まえた地震対策の充実を図るための条例改正や、浜松市沿岸域津波対策施設整備予算について、富士山静岡空港旅客ターミナルビルの増改築工事関連、水産技術研究所等庁舎新設関連、県立三ヶ日青年の家指定管理者の指定について審議しました。

また、県立大学や県立病院機構の業務実績に関する評価結果が報告されました。

10月下旬には決算特別委員会が開催されることに伴い、9月定例会には前年度の決算資料が提出され、その準備に入ります。

9月補正予算は、年度途中のこの時期、**県の重点事業の中から更なる事業の推進に必要な予算確保の他、国が呼びかける経済対策に呼応する予算措置**などがありました。

財源内訳は、国からの支出金が一番多く、続いて県債(借金)、繰越金となります。

補正予算の事業を見ると、**2020年の東京五輪や前年のラグビーワールドカップに向けた準備**が始

まり、沼津市に予定される**先端農業推進拠点整備、熊本地震の教訓を生かした大規模地震への万全の備え対策、東部看護専門学校助産師養成課程設置準備、B型肝炎ワクチン接種のうち1、2歳児の中で感染リスクが高い子どもを対象とした予防接種**などが盛り込まれました。

今年度より次年度事業を検討する**組織改編**が図られ、正副知事、財政担当部局、各事業部局の三者で構成する「**政策調整会議**」の調整状況も報告されました。この組織では、**各事業部局の意見が色濃く出せる**という特色があります。

今回提示された組織改編では、防災を担当する**危機管理部**の中に、新たに「**防災技術担当**」と「**災害医療担当**」の2名の理事を設け、関連する他部署の連携強化が図られることとなります。

そのほか、「東静岡駅南口県有地への『文化力の拠点』基本計画策定専門家会議」の進捗状況について説明があり、予算の目途を伴わない事業計画の提示に、議員から多くの疑問を呈する意見が出ました。

今年度は、常任委員会は、総務委員会副委員長 特別委員会は、地方創生推進特別委員会副委員長
選挙区等調査特別委員会委員 子どもいじめ防止条例案検討委員会委員 に就任中



2. 常任委員会「総務委員会」での主な論戦から

経営管理部関係では、9月補正予算の概要についてほか、組織改編の概要、平成27年度決算に基づく健全化判断比率、平成28年度県税、地方消費税清算金および地方譲渡税調定収入状況、県債を調達する市場公募債に対する投資家向け広報、県民参加による事業評価の実施状況、外郭団体の経営の健全性評価結果、県退職者の再就職状況の公表、および経営管理部所管事務の質疑が行われました。

9月補正予算は、一般会計と特別会計、企業会計の合計が**242億4,700万円**となります。

主なものは、**国が経済対策等に充てる補正が見込まれる**ために、県の試算で192億7,800万円の補正を予め用意し、**国からの支出額が決定し次第、県もそれに呼応した予算を用意することで、速やかに事業執行**できるよう準備するもので、このような手続きは**希なもの**と云うことでした。

すべてが経済対策ではありませんが、例えばインフラ整備などの予算のうち、**8割程度が民間への経済効果**として見込まれるとのことでした。

組織改編では、「大規模地震への万全の備え」のための**危機管理体制の強化**や、「新成長産業の育成と雇用創造」のための、**国内産業の振興体制強化と通商推進体制の強化**が、また、「富士山を活かした地域の魅力づくり」のために、**文化力の拠点執行体制の強化**が予定されています。

通常、組織改編は年度初めに行うものですが、喫緊

の問題対処のための迅速な取り組みで、**年度途中での改編**となります。

危機管理部ほかでは、補正予算として上程された、「熊本地震避難所実態調査事業費」や、「地震防災センター機能強化事業費」、「富士山火山防災対策推進事業」、「原子力発電所防災対策事業費」と、「静岡県地震対策推進条例の改正」について質疑応答が行われました。

所管事務関連では、「最近の東海地域と周辺地震・地殻活動および火山活動について」や、毎年11月が「地震防災強化月間」であることからその取り組みについて、県防災総合訓練、「東京五輪開催に向けた開催地としての国民保護共同訓練」について、水難事故防止対策、「浜岡原子力発電所の状況」などについて報告があり、それぞれについて委員から質疑がありました。

本県の一歩の課題は、我々が生きている間に、**一度も大きな地震を経験していないこと**とされています。机上での、あるいはシミュレーションでの防災体制はできていても、実際に、**いざという時に生かされるかが最大の課題**です。

今回の審議で一番質問されたものは、「**県地震対策推進条例**」の改正でした。その内容は、災害伝承、男女共同参画、津波避難、帰宅困難者対策、避難所の安全対策、避難所運営への自主防災組織の関わりなど、15項目が見直され、あるいは新たに追加されます。

3. 地方創生は山陰にヒントがあった



ふるさと島根定住財団の資料

「地方創生」とは、「人口減少社会の克服」という大きな課題が突きつけられ、地方自らが現状を分析し、主体となってこの課題に取り組むことが求められています。

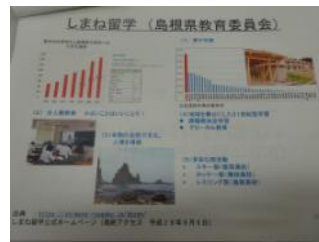
国は、地方に「やる気」を求め、様々な支援を用意していますが、これが地方間の競争

を活発にしています。

静岡県は、これまで恵まれた立地のために、人口減少の危機感はありませんでしたが、現実は大変厳しい状況を迎えています。特に、東京一局集中が、隣接県も巻き込んでいます。

島根県は、全国でも人口が46位と低く、さらに人口減少が進んでおり、その危機感から地方創生が叫ばれる以前(平成4年)から活性化のために取り組んできました。

県議会「地方創生推進特別委員会」は、この事例を



隠岐島前高校「しまね留学」

調査するために、島根県、島根大学、市町、市民団体、企業を視察させていただきました。

「ふるさと島根定住財団」では、島根県の定住人口の増を図るために、「若年層を中心とした県内就職の促進」、「県外からのUターンの促進」、「活力と魅力ある

地域づくりの促進」などに取り組んでいます。

「島根大学地域教育魅力化センター」では、地方創生を唱う前から、人口減少の深刻さを学校教育の現場からとらえ、その具体的な取り組みを行う、島根県内の二つの自治体の事例を取り込み、大学と地方自治体の連携により、プログラム化してこれを学ぶ体制を作り、全国でも問題視される「人口減少社会の克服」に向けた、人材育成を行う取り組みです。

地域の課題と進捗状況 (各地の要望から)



県農業経営士茶部会に呼ばれ、私の6月定例会一般質問の「茶の振興策」について、報告をさせていただいた。



富士市と沼津市との境付近、沼川沿いに積み上げられた廃棄物の山。違法かどうかを確認し、県に対策を要請した。



吉原駅北側、沼川沿の県道は、大型車両による振動が地域住民に影響している苦情を受け、県と対策を協議中。



新東名高速道下を流れる須津川の急カーブには、大木の枝が河川に倒れているとの報告があり、県で現地調査し対処。



卵かけご飯専用醤油を開発

広島県との県境に近い、中山間地の雲南市で、産業振興や雇用創出に、第三セクターで取り組む(株)吉田ふるさと村(卵かけご飯専用醤油「おたまはん」が大ヒット)は、年間売り上げ、約4億円で従業員69名を雇用する取り組み。同じく雲南市で、人材育成を主体事業とし、企画立案と実践をサポートする「幸雲南塾」を開講したり、若者チャレンジインターンシップ事業では、「訪問看護ステーションコミケア」などを事業化した、NPO法人おっちラボを訪ね、若い世代の頑張りを視察しました。

島根県では、石見銀山が2007年に世界文化遺産に登録されました。その功労者の一人が、世界にも名を馳せた義肢装具を製作する、中村ブレイス株式会社の社長中村俊郎氏で、疲弊した故郷である石見銀山を世界文化遺産登録に導き、廃墟となっていた集落の建物を、かつて栄えていた当時の面影を取り戻すかのように、私



精巧な義足を製造する技術

財をなげうって再生した篤志家です。

彼は、石見銀山の麓、大田市大森に生まれ、高校を卒業すると同時に義肢装具士の世界に入り、アメリカで研修し帰国後、このふるさと大森町に戻り、本格的な義肢装具士として事業を開始しました。

今は、約70名の従業員を抱え、義肢装具のメーカーとして年間売り上げが約10億円の医療器具メーカーの代表者として活躍されています。

仕事を立ち上げた当初は、地元の若者を一人ずつ丁寧に育て、顧客の人生に役立つための「ものづくり」にこだわったといいます。その理念と成果は、時間が経過するにつれて、全国から志の高い若者がここに集まるようになり、また、その人達に家族ができることにより、地域の人口は大きな増加はないにしても、減少に歯止めをかけました。個人ができる、地方創生のすばらしい手本です。

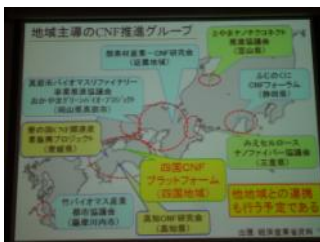


4. セルロースナノファイバー(CNF)先進地へ自主調査



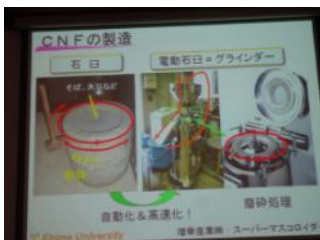
CNFから作られた製品群

「本県を新素材セルロースナノファイバー(CNF)のメッカに」は、知事が言い続けている新産業分野への意気込みです。確かに立ち上がり時には先進地として「ふじのくにCNFフォーラム」をいち早く立ち上げ、多方面から関心が集まりました。



地域主導は全国に7箇所存在

しかし、本県以外にも急浮上してきた地域が全国に広がることが明らかになり、その実態調査と本県の取り組みを強化するために、愛媛県を中心とする、四国CNFプラットフォームほかを視察しました。



CNF製造設備 価格減を実現

大手製紙メーカーの研究所では、パルプから製造したCNFと、その用途開発事例について、製品を用いて研究開発担当者から説明を受けました。この企業では、単価1万円といわれる現行CNFは、既に1千円と1/10まで低減させ、さらに、得意な分野で製品化が進んでいます。



愛媛大学の内村教授

四国全体で取り組む「四国地域イノベーション創出協議会」、愛媛県内企業の紙産業に特化した技術支援を行う「愛媛県産業技術研究所紙産業技術センター」、愛媛県産官学の「学」の立場で支援する、愛媛大学「紙産業イノベーションセンター」など

と企業が連携して、地域資源を活用したCNF戦略は、最強の体制を構築していると実感しました。

企業アンケートの分析により、オープンイノベーションから個別製品開発までの支援にも目を見張るものがあります。



アンケート分析での支援体制

愛媛大学の内村教授は、造幣局で紙幣研究の経験がある「紙の神様」で、CNFの応用については、屈指の先駆者であると同時に、教育者として、将来のCNFに関する研究者や技術者を育成しています。製品開発を持続的に可能とする人材育成までもが整ったことで、愛媛県は大きくリードしています。

本県は、大手のCNFメーカーがないことや、大学などの研究機関が乏しいことを克服しなければなりません。



岳南電車のマスキングテープによるラッピング車両。今注目の鉄道で、観光客も注目。鉄道の維持を観光とセットで。



吉原宿場まつりで、東海・北陸B-1グランプリのイベントに「富士つげナポリタン」が来店。開店前から行列が並ぶ。



健康まつりに出展する市消費連の女性達。消費者問題を丁寧に調査し、報告していただいた。市民にもっと関心を期待。



富士見台地区秋まつりで民生児童委員による子どもへの遊び方伝授。家に閉じこもって遊ぶより、ずっと楽しそう。

5. 議会外の視察・研究報告

県立博物館、防災航空隊、障がい者訓練施設および地方創生先進地から



元静岡南高校の校舎を活用した「ふじのくに地球環境史ミュージアム」。展示方法や内容が充実していて、100億かかる施設が12億でできたという。



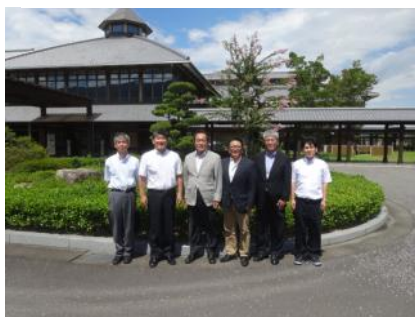
県消防防災航空隊を視察。県内の消防署の救助隊員から選ばれたエキスパート8名で構成。今年で20年を迎えた。365日の勤務態勢。



県立あしたか職業訓練校は、「障がい者職業能力開発校」。訓練期間が1年間で原則入寮制。自立支援のために大きな役割を果たす。



TPPの影響など、我が国の畜産業は厳しい経営環境にある。宮崎県の民間食肉施設を視察し、海外にも通用する食品衛生管理で戦略を練る。



セルロースナノファイバー(CNF)の情報収集のため、愛媛県紙産業技術センターと愛媛大学の研究施設等を視察。詳細は、本紙特集記事へ。



地方創生に取り組む島根県を視察。世界文化遺産石見銀山の麓では、世界一の義肢製作を担う中村ブレイスがある。中村社長の熱意を学ぶ。

静岡県地震対策推進条例改正の主なポイント

東日本大震災や熊本地震の教訓を契機として、大地震からの被害をできる限り軽減し、地震対策を充実強化するために、改正するものです。

改正内容の主なものは、**東日本大震災の教訓**を踏まえ、災害伝承、男女共同参画、津波避難、帰宅困難者対策等の条項を追加し、また、**熊本地震の教訓**を踏まえ、避難所の安全対策や避難所運営への自主防災組織の協力に係る条項を見直し、または追加しました。

そのほか、消防団に充実強化や、避難勧告の支援、観光客対策、心のケア等の配慮、ご遺体の捜索および処理、学校等の設置者の責務、復旧および復興に向けた行政や県民・事業者等のそれぞれの役割などを見直し、または加えられました。

9月に行われた県・掛川市総合防災訓練では、本県で初めて**福祉避難所**の運営訓練を実施しています。

◆9月議会で決定した国へ提出される意見書

- ① 医師確保対策の充実を求める意見書
- ② 鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書
- ③ 地方選挙における候補者に関する情報の充実等を図るための公職選挙法の改正を求める意見書
- ④ 地方消費者行政に対する実効的施策と支援を求める意見書
- ⑤ チーム学校推進法の早期制定等を求める意見書
- ⑥ 食品ロスの削減に向けた取り組みの推進を求める意見書

◆ホットなつづやき

知事は、アメリカンドリームに陰りが見え、チャイナドリームが提唱されている。しかし、健康寿命が世界一で、幾多の困難を克服し、高い技術力や人材が蓄積する我が国のジャパニーズドリームに世界があこがれ、その中で日本を代表する豊かな自然や文化に満ち溢れた本県のフジサンドリームを目指すという。さて……

県政相談窓口

地域の課題、道路・河川等の整備などについてのご相談窓口です。市と県、国の担当範囲が明確でない場合もありますが、こちらで判断致しますので、区別なくお気軽にお問い合わせ下さい。

ご相談いただいた内容については、必要に応じ関係機関に確認しますが、内容に応じてお時間がかかることもありますので、ご容赦下さい。

発行者：静岡県議会議員 鈴木すみよし事務所

「県政相談窓口」および「らしんばん」連絡先

静岡県富士市比奈1418番地の2 417-0847

☎0545-34-0683 FAX.0545-38-0070

メールアドレス himena@tokai.or.jp

ホームページ <http://sumiyoshi.info/>

ブログ <http://blog.goo.ne.jp/>

